

財務戦略〈中期経営計画 Phase2《磨くステージ》〉

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を進めます。

財務面での2023年度の動き

当社グループの運転資金および通常設備投資資金につきましては、営業循環取引から生じる受取手形および電子記録債権の決済、並びに完成工事未収入金の回収による資金を運転資金の基礎とし、必要に応じ金融機関から資金の借入れにより調達することとしています。なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しています。

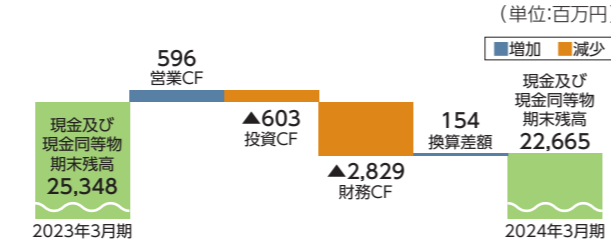
2023年度の現金および現金同等物の動きですが、売上の増加にともなう工事原価の支払が先行したことにより、営業活動によるキャッシュフローは前期比153億4千4百万円減少し、5億9千6百万円のプラス、そこから新潟支店の建替えやオフサイト施設の建設等にともなう支出および政策保有株式の売却にともなう収入を含む投資活動によるキャッシュフロー▲6億3百万円および配当金の支払を主とする財務活動によるキャッシュフロー▲28億2千9百万円等を差し引き、現金および現金同等物は26億8千2百万円の減少となり、期末残高は226億6千5百万円となりました。

■キャッシュフローの概要

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
営業活動によるCF	15,941	596	▲15,344	—
投資活動によるCF	▲4,729	▲603	4,125	—
財務活動によるCF	▲2,218	▲2,829	▲611	—
現金及び現金同等物の期首残高	16,037	25,348	9,310	58.1%
現金及び現金同等物の増減額	9,310	▲2,682	▲11,993	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,348	22,665	▲2,682	▲10.6%

■キャッシュフローの内訳 (現金及び現金同等物期末残高の推移)



当社グループは、事業運営に必要な資金を安定的に確保することを財務戦略の基本方針としています。運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に自己資金によって賅っていましたが、工事の大型化などにより売上債権の回収期間が延びる一方で、2024年度より資本金3億円以下の協力会社への支払条件を現金払いとすることで買入債務の支払期間は短くなっており、金融機関からの借入等による資金調達を検討しています。なお、建設業界の特性として、毎月の出来高に応じた原価の支払が必要であるため、不測の事態も想定し、コミットメントライン契約による借入枠100億円を含めて月商の2ヵ月程度の現預金は必要であると考えています。

業務本部長メッセージ

《磨くステージ》の数値目標は、最終年度の2026年度において連結売上高2,600億円、連結営業利益160億円とし、また、資本効率性を重視し、ROE10%以上としています。この収益率を基に《磨くステージ》の3年間で、政策保有株式の売却で獲得する資金を含めて、440億円のキャッシュインを見込んでいます。それに対しキャッシュアウトは、成長投資に300億円、株主還元140億円を配分する計画としています。

株主還元につきましては、配当性向を従来の35%以上から40%に引き上げるとともに、より安定的な株主還元を実現するため、新たにDOE4.0%を下限として設定いたしました。

資金面に関しては、今後の業容拡大や工事の大型化等の影響により、運転資金が増加することが見込まれます。一時的には借入金で対応することを検討していますが、一定程度の財務健全性の確保は必要であると考えており、自己資本比率は50%程度を目安としています。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、資本効率性を重視しつつ安定的な財務基盤を構築し、企業価値の向上を目指してまいります。

取締役 上席執行役員 業務本部長
亀井 保男

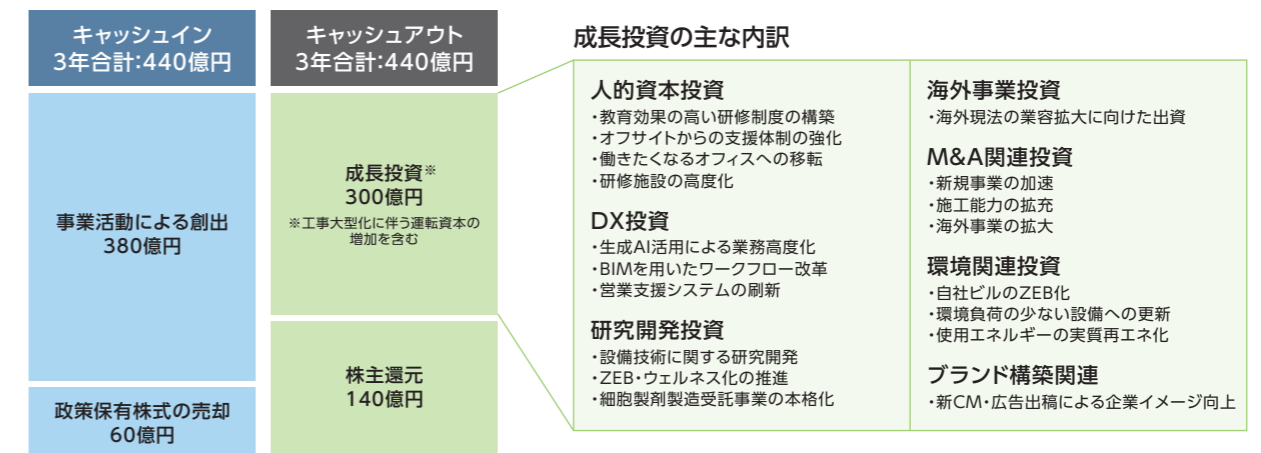


現状分析ならびに指標および方針

	現状分析	Phase2の指標および方針
資本効率	<ul style="list-style-type: none"> 前中計期間を通じROEは目標値の8%前後で推移していたが、PBR1倍未満が継続 PBRの低迷は当社株式の流動性の低さが課題であると分析し、2023年10月に株式分割、12月に売出しを実施 業績の上振れ・配当の上方修正・相場全体の上昇等にともない、2024年3月期におけるROEは10.3%、PBRは1.14倍まで上昇 政策保有株式の縮減を進めているものの、昨今の株式市場の相場上昇を受け、2024年3月期における連結純資産比率は30.0% 業容拡大等に備える財務健全性と資本効率のバランスに留意した資本構成の管理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 目標ROE10%以上(前中計比+2pt) 政策保有株式の保有比率を連結純資産比20%未満まで早期に縮減 自己資本比率50%程度
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> 業界全体で労働力の供給不足が続く中、採用強化・生産性改善等への人材投資やDX・M&Aへの実効性ある投資が中長期的な企業価値向上には不可欠と認識 今後の成長の源泉となる海外事業や再生医療等の新規事業への投資を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 成長投資額 3年間累計300億円 事業活動によるキャッシュ創出に重点を置き、キャピタルアロケーションを最適化
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月期に配当性向を30%から35%へ引き上げ 工事大型化等にともなう業績変動幅の拡大が見込まれる中でも、成長投資とのバランスを見ながら安定的に株主還元するための方針が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 配当方針:配当性向40%以上かつDOE4.0%※を下限とする(前中計比+5pt) (今中計より新規設定) ※ROE10%×配当性向40%

キャピタルアロケーションと成長投資

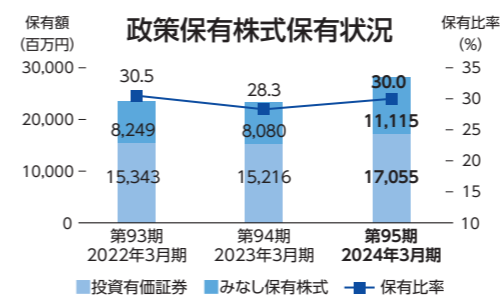
成長投資、株主還元および財務体質維持のバランスを勘案し、最適な資本構成を目指します。



政策保有株式の縮減

当社では、原則としてすべての政策保有株式を縮減対象としたうえで、以下の項目を基準として定め、保有意義を検証しています。

- ① 良好な取引関係の維持と強化が長期的・安定的な企業価値向上につながること
- ② ①に該当しない場合、関連する取引利益、配当金等を含めた株式保有による収益が銘柄ごとの資本コストを上回っていること



■政策保有株式売却額の推移 (百万円)

期	売却額	銘柄数
第93期 2022年3月期	1,247	13
第94期 2023年3月期	723	4
第95期 2024年3月期	3,303	8

※2027年3月期には連結純資産の20%未満とすることを目標として、政策保有株式の縮減を進めていますが、昨今の株式市場の相場上昇を受けて保有高は2023年3月期から増加しています